

吉野彰研究助成 2024年度 募集要領

1. 研究助成の趣旨

リチウムイオン電池開発における革新的な功績により2013年度に The Global Energy Prize (2002年にロシアで創設されたエネルギー分野のノーベル賞と云われる最も権威ある賞)を受賞された吉野彰氏(旭化成株式会社、日本化学会名誉会員)から、公益社団法人日本化学会(以下「本会」という)に寄附された基金を基に、エネルギー、環境、資源の分野で将来の大きな技術革新につながるシーズ創出を目指した研究に対して助成を行うことを目的とする。

2. 対象となる研究テーマ

エネルギー、環境、資源の分野から、毎年研究テーマを設定する。

2024年度の助成金交付対象となる研究テーマならびにテーマ設定の背景は、以下のとおりである。

(1) 研究テーマ名：

「再エネ電力を用いた海水電解による水素及び苛性ソーダ製造に関する基礎研究と苛性ソーダを用いた大気中CO₂の固定化システムに関する基礎研究」

(2) テーマ設定の背景

- 1) 再エネ電力による水素製造と並産する苛性ソーダによる大気中のCO₂の固定化を図り、クレジットポイントビジネスにつなげる。
- 2) 低価格再エネ電力が可能なSun Belt 諸国等は乾燥・砂漠であることが多く、真水の調達が困難であり、海水の電解が望ましい。
- 3) 大量に副生する塩素の有効活用も含めた海水電解システムの構築を目的とする。

3. 申請者

年齢、個人/グループ、所属機関(産学)は問わないが、応募時点で本会の個人会員である者。

4. 助成金額、件数および研究助成期間

助成金額は200万円/件で、件数は毎年最大1件とする。助成金の交付対象となる研究の助成期間は、原則として助成金交付日から2年間とする。

5. 応募方法

所定の申請書に必要事項を記入し、本会事務局宛に電子メールで提出する。申請書の受付期間は、2024年8月1日から2024年9月30日までとする。

6. 選考および通知

本会で所定の審査・選考を経て決定し、申請者に電子メールにて通知(2024年1月中を予定)。

7. 助成金の交付

2025年4月以降に交付する。

8. 研究成果の報告

助成金交付日から1年を経過したとき、および研究助成期間が完了したときは、その30日以内に所定の様式に従い、本会に成果報告書を提出する。

9. 研究成果の発表

- 1) 実施した研究の成果は、助成金交付後から3年以内に本会の事業（CSJ 化学フェスタ、春季年会など）において発表を行うものとする。また論文誌に発表する場合は、本会の論文誌（Bulletin of the Chemical Society of Japan、Chemistry Letters）を優先的に考慮するものとする。
- 2) 助成金の交付を受けて実施した研究の成果を第1項にかかるもの以外で刊行または発表するときは、本会に報告するものとする。
- 3) 第1項または第2項にかかる発表を行うときは、下記に従って、吉野彰研究助成を受けて実施した旨を明示するものとする。

日本語：日本化学会 吉野彰研究助成金

英語：Akira Yoshino Research Grant of The Chemical Society of Japan

10. その他

- 1) 助成金交付の決定を受けた後に研究計画等に大幅な変更を行うときは、本会の判断を仰ぐものとする。
- 2) 本会が必要と認めるときは、助成金の交付を受けた者に対して、経理ならびに研究内容等に関する報告を求め、また監査を行うことができるものとする。
- 3) 研究の結果得られた発明、考案等の技術的成果およびこれに係わる産業財産権は、研究実施者に帰属する。ただし、特許権、実用新案権または意匠権の申請を行った場合は、その旨を本会に届けるものとする。
- 4) 助成金の交付を決定された者が、次の各号のいずれかに該当したとき、またはその事実が判明したときは、本会は助成金の交付決定を取り消し、交付を中止し、またすでに交付した一部もしくは全部の返還を求めることができるものとする。
 - (1) 虚偽の申し出または報告を行ったとき
 - (2) 研究助成期間内に対象の研究活動等が継続困難になったとき
 - (3) その他「日本化学会会員行動規範」および「行動の指針」に反する行為が認められたとき
- 5) 助成金の使用用途は全額を研究費に充てることとし、運営管理経費（間接経費）への充当は不可とする。

【申請書の送付先・問合せ先】

公益社団法人 日本化学会 企画部 吉野彰研究助成 係

〒101-8307 東京都千代田区神田駿河台 1-5

e-mail y-josei@chemistry.or.jp